

健康食品開発、商品化へ

鳥取県が申請 産官学連携し事業

米子・境港地域

文部科学省は二十六日、鳥取県が申請した「染色体工学技術等による生活習慣病予防食品評価システムの構築と食品等の開発」の構築と食品等の開発」

事業課題

「染色体工学技術等による生活習慣病予防食品評価システムの構築と食品等の開発」

交流事業

研究成果の事業化・商品化に向けた、広範(エリア、業種)なマッチング活動



共同研究

キリンビール(株)、甲種ケミカル(株)、(有)カンダ技工、(株)鳥居物産のせむらや、(株)BTS、(株)chromacenter、(株)ダイヤモンド、アドバンテック薬品(株)、(株)日本ケニア、丸善製薬(株)、(株)日本マイクロシステム

鳥取大学(医・農・工)、九州工業大学、鳥取県産業技術センター

(中核機関)財団法人鳥取県産業振興機構

(鳥取県提供)

発事業を採択した。事業は米子・境港エリアを対象に、鳥取大学や県、県内外の企業が共同で実施。事業費は三年間で三億円と県内の産官学連携研究では最大規模となる。豊富な研究費を活用してキチン・キトサンなど県内開発商品の効能を実証し、付加価値を高め商品化する。健康産業の創出に弾みがつくものと期待される。

事業名は「染色体工学

(20面に関連記事)

技術等による生活習慣病予防食品評価システムの構築と食品等の開発」。

具体的には、県内で開発されたキチン・キトサン、フコイタン、コラーゲンを中心に研究に取り組む。キチン・キトサンはカニ殻からつくられ傷の再生効果、もずくなど

Chitin

染色体工学 細胞の中にあるDNA(遺伝子)配列を改変する技術。鳥取大学では、必要な遺伝子だけを組み込める「ヒト人工染色体ベクター」を世界で初めて開発し、遺伝子再生医療への応用や病気に効果のある物質の生産研究などに取り組んでいる。鳥取大学の押村光雄教授が中心となって進めてきた「染色体工学技術開発の拠点形成」は文科省の21世紀COEプログラムに選定されている。

資源と鳥取大学が持つ染色体工学技術を活用して生活習慣病予防を目的にした健康食品を開発、商品化する。また、商品の効能を測定する独自の評価システムを確立する。

研究は、バイオ研究の第一人者、鳥取大学大学院医学系研究科の押村光雄教授が統括。鳥取大学の医、農、工三学部と県産業技術センターなどを中核として、製薬会社を含む県内外の企業十一社が参加し、研究者は合わせて約四十人になる。

交流事業として、県産業振興機構が科学技術コーディネーターを配置し、生命科学研究を支援する鳥取バイオサイエンス振興会(川崎寛中理事長)など国内外の機関と連携。研究成果の事業化や商品化のほか、開発商品の販路拡大などのビジネス活動を展開する。

押村教授は「今までも共同研究はあったが、ばらばらの取り組みだった。事業採択を受けて多種多様な分野の融合がはかれる。今後の産官学連携の起爆剤になり、新たな産業を興すことにつながる」と話している。

文科省の産官学連携促進事業は、地域産業の新規創出、育成などを狙いに二〇〇二年に創設。昨年度までに全国で四十地域が採択され、今回は五地域が採択された。